

令和4年度

事業計画書
収支予算書



公益財団法人 東京都島しょ振興公社

目 次

I	令和4年度事業計画及び予算について	1
II	令和4年度事業計画書	
1	公益目的事業	
(1)	地域振興に係る特産品の開発、普及、観光の振興、人材育成 及び助成事業	5
(2)	特産品に係る展示販売、斡旋事業	6
(3)	情報・資料の収集提供及び広報事業	7
(4)	地域振興に係る施設の設置・管理運営事業	8
(5)	島しょ間交通網の整備に関する調査・研究及び支援事業	9
III	令和4年度収支予算書	
	収支予算（損益ベース）	13
	収支予算内訳表（損益ベース）	15
	資金調達及び設備投資の見込みについて	17

令和4年2月15日

第5回 理事会 議決
第4回 評議員会 議決

令和4年度事業計画及び予算について

我が国の景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、このところ持ち直しの動きがみられる。先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、新型コロナウイルス感染症の動向による内外の更なる下振れリスクがあるなど、今後の景気動向は不透明な情勢であり、依然として厳しい状況にある。

一方で、平成28年1月の日銀によるマイナス金利導入発表後、債券の利回り低下は回復することなく継続している。

令和4年1月18日の日本銀行金融政策決定会合では、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで金融緩和を継続するとした。

このような状況の中、公社においては、取り組むべき事業を明らかにすることで、課題の設定・解決を図るなど自律改革を進めるとともに、多様な主体と連携することで公社の存在意義を発揮し、島しょ地域の振興と発展に寄与することを基本方針とした、「公益財団法人東京都島しょ振興公社第6次中期実施計画（案）」（令和4年度～令和6年度）を取りまとめた。

これに基づき公社は一丸となって、財産運用益のみに頼らない事業展開、社会経済情勢に応じた事業の見直し、東京都政策連携団体経営改革プランに掲げた目標達成など、更なる自律改革を進めていく必要がある。

そして、島しょ町村、東京都及び関係機関との連携を継続し、公社事業を推進することで、島しょ地域全体の振興・発展に寄与していく。

以上のような視点に立ち、下記の方針に基づき、令和4年度予算を編成する。

記

- 1 伊豆諸島・小笠原諸島の振興を図るため、令和4年度は、第6次中期実施計画（案）の初年度として、計画に基づき事業を推進させるとともに、課題解決に向け中長期的視点に立った事業展開を行うこと。

そのためには、厳しい財政状況の中であっても、真に必要な事業については、これを確実に実施するための必要な予算を確保する。

- 2 各事業の実施に当たっては、歳出の削減に取り組み、常に費用対効果を検証する。また、事業の基本に立ち返るとともに実施内容を精査し、新たな事業展開策についても積極的に検討する。

- 3 各事業を複合的に展開し、効率的・効果的な運営を行うとともに、島しょ地域の実情にあった事業を展開していくため、島しょ町村をはじめ東京都及び関係機関との連携を継続・推進する。

- 4 東京都が実施している「島しょ町村における事務事業の共同化等検討会」の動向を注視し、必要に応じて柔軟な対応を図る。

Ⅱ 事業計画書

II 令和4年度 事業計画

1 公益目的事業 — 東京都島しょ地域の振興に係る事業 予算額 1,010,700 千円 (対前年度比+147,421 千円)

(1) 地域振興に係る特産品の開発、普及、観光の振興、人材育成及び 助成事業 (地域振興事業)

(定款第4条第1項第1号)

予算額 70,273 千円 (対前年度比+9,684 千円)

島しょ地域に有する資源等を用いた特産品の開発・普及に努めるとともに、自ら実施しようという中小企業・グループ等に対し事業経費を補助する。また、観光振興及び人材育成を通じた島しょ地域の振興を図る。

事業名	内容	主な取組・時期
特産品推進 3,199 千円 (+731 千円)	民間事業者の商品開発力や販路等の経営ノウハウを活用し、島で生産される果実等の素材を原材料とした、特産品を開発する。	・新たな特産品開発 [通年]
地域振興補助 14,280 千円 (△3,040 千円)	特産品・観光振興・人材育成に係る事業を積極的に実施するグループ等の事業に対し、公社が補助を実施する。	・地域振興補助事業 [年3回募集]
観光振興 25,228 千円 (+10,392 千円)	島しょ9町村が参加する「愛らんどフェア」や竹芝 Marine-Gateway Minato 協議会と連携したイベントを実施する。 また、首都圏で開催される各種イベントに積極的に参加することにより、島しょ地域のPRを行う。	・愛らんどフェア開催 [5月下旬] [9月下旬~10月中旬] ・その他イベント参加 [都度] ・広告宣伝PR [通年] ・二か国語MAP増刷 [都度]
人材育成 14,021 千円 (±0 千円)	島しょ地域の少年少女に対し、スポーツを通じた各島間の交流の場となるイベントを実施するなど、視野の広い後継者の育成を図る。	・愛らんどリーグ開催 [7月下旬~8月上旬]

その他、人件費 13,545 千円 (+1,601 千円)

※ () 内は対前年度比

(2) 特産品に係る展示販売、斡旋事業（特産品展示販売事業）

(定款第4条第1項第2号)

予算額 21,793 千円（対前年度比+310 千円）

島しょ地域の特産品の普及と販売を通じた同地域の振興・発展のため、竹芝客船ターミナル内の伊豆諸島・小笠原諸島のアンテナショップ「東京愛らんど」の運営及び特産品の展示販売を行うとともに、インターネットを利用した通信販売を行う。

事業名	内容	主な取組・時期
東京愛らんど 運営事業 11,613 千円 (+396 千円)	<p>魅力的な特産品の開発・販売などにより、また、HP や SNS 等の広報の連携強化により、コロナ禍により減少した売上高を回復させる。</p> <p>「東京愛らんど」運営受託事業者と連携し、島の生産者・加工業者を掘り起こす。</p> <p>他の事例も参考にし、魅力ある店舗を運営することで、島の生産者等を支援するとともに、コロナ禍収束後の訪島を促していく。</p> <p>取扱商品数について、令和2年度比50%増を目指すとともに、ショップ以外の販路を開拓する。</p> <p>より良いサービスを提供するための一助として「東京愛らんど」においてアンケートを実施し、利用者の意見を把握して今後の運営に活かしていく。</p>	<ul style="list-style-type: none">・店舗運営 [通年]・生産者・加工業者の掘り起こし [都度]・アンケートの実施 [上半期]
通信販売 (東京愛らんど市場) 1,845 千円 (△1,254 千円)	<p>従来のアンテナショップ主軸の手法から、通信販売等の対面でない手法を強化していく。</p> <p>通信販売を独自に実施できない島内事業者を掘り起こし、「東京愛らんど」通販に取り入れ、スケールメリットを働かせる。</p>	<ul style="list-style-type: none">・通信販売業務 [通年]

その他、新店舗 科目存置 1 千円、人件費 8,334 千円 (+1,168 千円)

※ () 内は対前年度比

(3) 情報・資料の収集提供及び広報事業（広報宣伝事業）

(定款第4条第1項第3号)

予算額 38,288 千円（対前年度比+5,937 千円）

島しょ地域の情報・資料収集を行い、広告代理店等を活用した広報宣伝を行うとともに、公社ホームページの充実などにより、島しょ地域の特産品・観光情報等を発信するとともに、関係人口の創出を図る。

事業名	内 容	主な取組・時期
広 報 宣 伝 29,795 千円 (+4,901 千円)	<p>広告代理店を活用し、各イベント及び多種多様なメディアを通じて島しょ地域に関するイベントや特産品・観光等のPR活動を実施する。</p> <p>公社ホームページをリニューアルしてポータルサイトを構築するなど、関係人口の創出に資する取組を行う。</p> <p>前年度の効果測定結果を踏まえ、広報宣伝手法の充実強化・縮小廃止を行う。</p> <p>島しょ地域への「移住・定住」を促すため、町村と共同で「就業を通じた島暮らし」を実感できる短期滞在型の東京諸島漁業農業就業体験事業を引き続き実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・広告宣伝業務委託 (公社ホームページ運営・更新を含む) [通年] ・関係人口の創出に資する取組 [通年] ・広報宣伝手法の充実強化・縮小廃止 [年度内] ・東京諸島漁業農業就業体験事業 [6月～11月]
愛 ら ん ど ネットワーク 159 千円 (△132 千円)	<p>メールサーバーの管理等を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・メールサーバー管理 [通年]

その他、人件費 8,334 千円 (+1,168 千円)

※ () 内は対前年度比

(4) 地域振興に係る施設の設置・管理運営事業（施設等管理運営事業）
（定款第4条第1項第4号）

予算額 52,691 千円（対前年度比+43,827 千円）

災害救助用木炭等備蓄倉庫の取り壊しを行う。

事業名	内容	主な取組・時期
倉庫等賃貸 49,045 千円 （+43,048 千円） ※うち、44,730 千円は 経常外費用（固定資産 除却損）として計上	東京都の災害救助用木炭等備蓄のための倉庫の賃貸、維持管理を行っていたが、令和3年度で備蓄が終了することから、倉庫の取り壊し及び地権者への土地の返還を行う。	・災害救助用木炭等備蓄倉庫の取り壊し [年度内] ・地権者への土地返還 [年度内]

その他、人件費 3,646 千円（+779 千円）

※（）内は対前年度比

(5) 島しょ間交通網の整備に関する調査・研究及び支援事業（交通関連事業）
 (定款第4条第1項第5号)

予算額 827,655 千円（対前年度比+87,663 千円）

ヘリ・コミューターによる島しょ間の運航についての支援等を行う。

事業名	内 容	主な取組・時期
ヘリ・コミューター 運 航 支 援 819,321 千円 (+86,495 千円)	島民の生活安定及び産業振興に重要な役割を担うヘリ・コミューターの島しょ間運航について支援を行うとともに、運航に係る施設・設備の保守管理等を行う。 特に、八丈島のヘリ格納庫の改修工事及び無線通信網設備の更新を行う。 また、12月の新機体就航開始に合わせて、運行ダイヤの改正を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・ヘリ・コミューター 運航支援等 [通年] ・ヘリ格納庫改修工事 [年度内] ・無線通信網設備更新 [8~11月] ・ダイヤ改正 [12月] ・搭乗者アンケート実施 [12月]

その他、人件費 8,334 千円 (+1,168 千円)

※ () 内は対前年度比

Ⅲ 収支予算書

収支予算（損益ベース）

期 間 （令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：千円）

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減
I 経常増減の部			
1. 経常収益			
①基本財産運用益	26,227	28,567	△ 2,340
基本財産受取利息	26,227	28,567	△ 2,340
②特定資産運用益	16,337	23,015	△ 6,678
運用財産受取利息	16,337	23,015	△ 6,678
③事業収益	31,881	39,341	△ 7,460
地域振興事業収益	13,997	14,758	△ 761
特産品展示販売事業収益	3,882	6,743	△ 2,861
施設等管理運営事業収益	0	3,838	△ 3,838
交通関連事業収益	14,002	14,002	0
④受取補助金等	809,041	723,001	86,040
受取運営費補助金	0	0	0
受取地方公共団体助成金	809,040	723,000	86,040
受取補助事業	1	1	0
⑤受取負担金	28,489	27,105	1,384
受取運営負担金	28,488	27,104	1,384
受取事業負担金	1	1	0
⑥受取寄附金	1	1	0
受取寄附金	1	1	0
⑦雑 収 益	1,958	1,850	108
雑 収 益	1,958	1,850	108
経常収益計	913,934	842,880	71,054
2. 経常費用			
①事業費			
給与手当	29,763	28,509	1,254
臨時雇賃金	1,170	1,170	0
福利厚生費	12,430	10,189	2,241
旅費交通費	9,715	8,609	1,106
通信運搬費	2,744	2,093	651
減価償却費	7,040	8,254	△ 1,214
什器備品費	403	153	250
消耗品費	492	402	90
会議費	8	8	0
印刷製本費	1,567	2,676	△ 1,109
光熱水料費	4,812	4,836	△ 24
賃借料	5,990	6,526	△ 536
保険料	485	481	4
諸謝金	2,853	1,847	1,006
広告宣伝費	1,970	1,981	△ 11
支払負担金	809,041	723,122	85,919
支払助成金	14,000	17,000	△ 3,000
租税公課	975	783	192
特産品費	1,350	1,880	△ 530
修繕費	670	1,520	△ 850
委託費	54,714	42,201	12,513
燃料費	44	59	△ 15
雑費	3,734	1,791	1,943
事業費計	965,970	866,090	99,880

②管理費			
給与手当	6,982	6,687	295
臨時雇賃金	0	0	0
福利厚生費	2,916	2,390	526
旅費交通費	1,185	1,500	△ 315
通信運搬費	300	300	0
減価償却費	281	39	242
什器備品費	110	100	10
消耗品費	590	615	△ 25
会議費	371	207	164
印刷製本費	175	240	△ 65
光熱水料費	1,200	1,200	0
賃借料	8,522	7,344	1,178
保険料	160	110	50
諸謝金	4,438	4,408	30
租税公課	410	410	0
修繕費	10	10	0
委託費	390	370	20
雑費	3,545	3,090	455
管理費計	31,585	29,020	2,565
経常費用計	997,555	895,110	102,445
当期経常増減額	△ 83,621	△ 52,230	△ 31,391
II. 経常外増減の部			
1. 経常外収益	0	0	0
2. 経常外費用		0	0
固定資産除却損	44,730	0	44,730
当期経常外増減額	△ 44,730	0	△ 44,730
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 128,351	△ 52,230	△ 76,121

(注) 1 公益目的事業会計に係る経常収益は、8億8,016万8千円、経常費用は、9億6,597万円

2 法人会計に係る経常収益は、3,376万6千円、経常費用は、3,158万5千円

3 経常外収益は未計上、経常外費用は4,473万円

収支予算内訳表(損益ベース)

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:千円)

科目	公益目的事業会計						法人会計	内部取引消去	合計	
	公1	地域振興	展示販売	広報宣伝	施設管理	交通関連				共通
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
① 基本財産運用益	21,430	0	0	0	0	0	21,430	4,797	0	26,227
基本財産受取利息	21,430	0	0	0	0	0	21,430	4,797	0	26,227
② 特定資産運用益	16,337	0	0	0	0	0	16,337	0	0	16,337
運用財産受取利息	16,337	0	0	0	0	0	16,337	0	0	16,337
③ 事業収益	31,881	13,997	3,882	0	0	14,002	0	0	0	31,881
地域振興事業収益	13,997	13,997	0	0	0	0	0	0	0	13,997
特産品展示販売事業収益	3,882	0	3,882	0	0	0	0	0	0	3,882
施設等管理運営事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交通関連事業収益	14,002	0	0	0	0	14,002	0	0	0	14,002
④ 受取補助金等	809,041	1	0	0	0	809,040	0	0	0	809,041
受取運営費補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取地方公共団体助成金	809,040	0	0	0	0	809,040	0	0	0	809,040
補助事業収益	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1
⑤ 受取負担金	1	0	1	0	0	0	0	28,488	0	28,489
受取運営負担金	0	0	0	0	0	0	0	28,488	0	28,488
受取事業負担金	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1
⑥ 受取寄附金	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
受取寄附金	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
⑦ 雑収益	1,478	0	0	0	0	598	880	480	0	1,958
雑収益	1,478	0	0	0	0	598	880	480	0	1,958
経常収益計	880,168	13,998	3,883	0	0	823,640	38,647	33,766	0	913,934
(2) 経常費用										
事業費/管理費	965,970	70,273	21,793	38,288	7,961	827,655	0	31,585	0	997,555
給料手当	29,763	9,554	5,879	5,879	2,572	5,879	0	6,982	0	36,745
臨時雇賃金	1,170	0	0	1,170	0	0	0	0	0	1,170
福利厚生費	12,430	3,991	2,455	2,455	1,074	2,455	0	2,916	0	15,346
旅費交通費	9,715	6,872	400	1,000	522	921	0	1,185	0	10,900
通信運搬費	2,744	2,135	360	173	10	66	0	300	0	3,044
減価償却費	7,040	0	836	1	0	6,203	0	281	0	7,321
什器備品費	403	2	400	1	0	0	0	110	0	513
消耗品費	492	255	225	2	0	10	0	590	0	1,082
会議費	8	0	0	0	0	8	0	371	0	379
印刷製本費	1,567	510	1,056	1	0	0	0	175	0	1,742
光熱水料費	4,812	0	4,800	0	12	0	0	1,200	0	6,012
賃借料	5,990	1,780	1,800	40	2,370	0	0	8,522	0	14,512
保険料	485	150	30	0	40	265	0	160	0	645
諸謝金	2,853	1,140	1	0	612	1,100	0	4,438	0	7,291
広告宣伝費	1,970	320	250	1,400	0	0	0	0	0	1,970
支払負担金	809,041	0	1	0	0	809,040	0	0	0	809,041
支払助成金	14,000	14,000	0	0	0	0	0	0	0	14,000
租税公課	975	51	20	32	474	398	0	410	0	1,385
特産品費	1,350	1,350	0	0	0	0	0	0	0	1,350
修繕費	670	70	300	0	0	300	0	10	0	680
委託費	54,714	26,701	675	26,083	255	1,000	0	390	0	55,104
燃料費	44	44	0	0	0	0	0	0	0	44
雑費	3,734	1,348	2,305	51	20	10	0	3,545	0	7,279
経常費用計	965,970	70,273	21,793	38,288	7,961	827,655	0	31,585	0	997,555
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 85,802	△ 56,275	△ 17,910	△ 38,288	△ 7,961	△ 4,015	38,647	2,181	0	△ 83,621
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 85,802	△ 56,275	△ 17,910	△ 38,288	△ 7,961	△ 4,015	38,647	2,181	0	△ 83,621
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用										
固定資産除却損	44,730	0	0	0	44,730	0	0	0	0	44,730
経常外費用計	44,730	0	0	0	44,730	0	0	0	0	44,730
当期経常外増減額	△ 44,730	0	0	0	△ 44,730	0	0	0	0	△ 44,730
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 130,532	△ 56,275	△ 17,910	△ 38,288	△ 52,691	△ 4,015	38,647	2,181	0	△ 128,351

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れ・返済の予定

(単位:千円)

借入先	金額	用途
東京都	560,000	公社事業及び法人運営
東京都	△ 560,000	東京都借入金の返済

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における設備投資の予定

(単位:千円)

設備投資の内容	支出又は収入の 予定額	資金調達方法 又は取得資金の用途
八丈島ヘリ 格納庫修繕 及び無線機更新	49,000	設備取得積立資金及び積立金の取崩し

